

令和4年度 市町村地方交付税算定台帳

					一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.			
					一本	栃木県	那須烏山市	09215100	13			
個別算定経費(公債費を除く)	経費の種類		補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	
	消防費		※ 24,875	1.630	40,546	466,279	災害復旧費	( 2,422 )				
	道路橋りょう費	道路の面積	( 2,299 )					2,630			2,422	2,301
		道路の延長	※ 2,341	1.000	2,299	163,919		35,779		35,779		28,623
			※ 422	0.934	394	74,860						
	港湾費	港湾	( - )									
		外郭	-	-	-	-						
		漁港	※ -	-	-	-						
		外郭	※ -	-	-	-						
	都市計画費		※ 21,492	1.000	21,492	20,804	地方税減収補填償還費	( 3,373 )			3,373	61
	公園費	人口	※ 24,875	1.000	24,875	13,134	財源対策償還費	( 165,329 )			165,329	5,125
		都市公園の面積	※ 120		120	4,440		( 177,321 )				
		下水道費	※ 24,875	44.758	1,113,355	112,449	減税補填償還費	( 172,977 )		177,321		10,639
	その他の土木費		※ 24,875	1.266	31,492	43,459	臨時財政対策償還費	( 8,495,444 )				
	小学校費	児童数	※ 967	3.056	132,975		東日本大震災全国緊急防災施策等償還費	( 9,948,231 )			8,495,444	509,727
		学級数	510	1.067	540	48,222		( 524,245 )			110,744	11,296
		学校数	5.00	1.000	5.00	57,865		( 77,736 )			23,700	78
		小計				239,062						
		生徒数	※ 553	3.521	1,947	81,774	国土強靱化施策償還費	( 23,700 )			77,736	
	中学校費	学級数	21.0	1.100	23.0	25,599	地域改善対策特定事業償還費	-			-	-
		学校数	2.00	1.000	2.00	20,296	過疎対策事業償還費	-			-	-
		小計				127,669	公害防止事業償還費	-			-	-
		教職員数	( - )				石油コンビナート等償還費	-			-	-
	高等学校費	生徒数	( - )				地震対策緊急整備事業償還費	-			-	-
		合併特別償還費	688,208				原充施設等立地地域振興償還費	-			-	-
		計										
		計										
	その他の教育費	人口	※ 24,875	1.757	43,705	246,496	個別算定経費計					1,051,754
	幼稚園等の子ども数	※ 48	0.974	47	33,605	人口	※ 24,875	1.375	34,203			605,393
	生活保護費	※ 24,875	0.489	12,164	114,950	面積	( 74.16 )					163,894
	社会福祉費	※ 24,875	1.080	26,865	744,161	計	174.35					74.16
	保健衛生費	※ 24,875	2.885	71,764	596,359	振替前需要額						7,440,147
	高齢者保健福祉費	65歳以上人口	※ 9,331	1.015	9,471	661,076	臨時財政対策償還替相当額					116,400
	75歳以上人口	※ 4,724	1.005	4,748	382,214	基準財政需要額						7,323,747
	清掃費	※ 24,875	1.320	32,835	164,832	税目						
	農業行政費	※ 1,626	1.320	2,146	194,213	均等割	個人	32,950			市町村交付金	894
	林野水産行政費	※ 20	3.353	67	31,557	法人	58,682				ゴルフ場利用税交付金	32,717
	商工行政費	※ 24,875	1.558	38,755	52,319	税源移譲相当額除き	566,736				軽油引取税交付金	-
	徴収費	※ 9,186	1.798	16,516	68,541	税源移譲相当額	257,444				環境性能割交付金	15,087
	戸籍住民基本台帳費	戸籍数	13,953	1.211	16,897	18,925	分離課税所得割交付金	-			低工法等による控除額	△ 3,497
		世帯数	※ 9,186	1.833	16,838	33,844	小計	824,180			小計	A 3,268,502
		人口	※ 24,875	11.206	278,749	485,023	法人税割	76,118			特別とん讓与税	-
	地域振興費	面積	( 31.86 )				土地	346,894			地方揮発油讓与税	35,355
		計	174.35	1.000	31.86	32,657	家屋	502,990			石油方ス讓与税	-
	地域の元気創造事業費	※ 24,875	1.537	38,233	96,729	償却資産	588,964				自動車重量讓与税	100,369
人口減少等特別対策事業費	※ 24,875	2.075	51,616	175,494	小計	1,438,848				航空機燃料讓与税	-	
地域社会再生事業費	※ 24,875	3.344	83,182	162,205	軽自動車税環境性能割	5,342				森林環境讓与税	14,142	
地域デジタル社会推進費	※ 24,875	3.059	76,093	57,831	軽自動車税種別割	72,884				讓与税計	B 149,866	
						市町村たばこ税	135,017			交通安全対策特別交付金	C 2,406	
						鉱産税	-			東日本大震災に係る特例加算額	D 90	
						事業所税	-			地方特別交付金	E 11,119	
						利子割交付金	393			基準財政収入額(A+B+C+D+E)	3,431,983	
						配当割交付金	8,910			標準税収入額等合計	4,329,903	
						株式等譲渡所得割交付金	12,768			標準財政規模	8,332,009	
						法人事業税交付金	33,717					
						地方消費税交付金	194,984					
						引上げ分	328,508					
						小計	523,492					
						普通交付税決定額						
						算出額 千円				錯誤額 千円		
						基準財政需要額 A	7,323,747			計 千円		
						基準財政収入額 B	3,431,983			-	7,323,747	
						交付基準額(A-B) C	3,891,764			-	3,431,983	
						調整額(A×調整率) D				( - )	3,891,764	
						決定額(C-D)					( - )	
											6,058	
											3,885,706	

(注) 1. 「補正前の数値」欄の( )内は種別補正後の数値である。  
 2. 「標準税収入額等合計」は「[基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(三位一体の改革分)の25%) - (所得割における税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - (分離課税所得割交付金) - B - C] × 100 / 75 + (分離課税所得割交付金) + B + Cで計算している。( ) および( ) は整数未満四捨五入。  
 3. 「標準財政規模」は「一本の標準税収入額等合計 + 普通交付税交付額 + 合併算定替単体の臨時財政対策債発行可能額」で計算している。  
 4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定替においては、合併削減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、( )内にその値を表示している。  
 5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

